

を語る 1

輪島市(石川県)

輪島市長 梶 文秋

震災前より豊かで住みよく魅力ある 都市を目指して

**豊かな自然、歴史と文化が
融合したまちづくり**

一昨年3月25日、本市を突然襲った能登半島地震に際し、全国各地の自治体から心温まるご支援、ご協力を頂きましたことを、この誌面をお借り致しまして心より感謝と御礼を申し上げます。

本市は、日本海に長靴のように突き出た能登半島の先端部にあり、80kmにも及ぶ海岸線は優れた自然景観を呈し、その大部分が能登半島国定公園に指定されています。豊かな自然環境に恵まれた山海の幸や、個性ある地域伝統文化を継承するまちです。

本市の基幹産業の一つである観光においては、地元の人たちの物々交換から始まり千年以上の歴史を持つ「輪島朝市」があり、市街

「御陣乗太鼓」などの伝統的な風習や習慣が多く残されており、現在でも年中行事として、市民の生活の中に溶け込んでいる一方で、観光資源としても大きな注目を集めています。

このように、本市には、豊かな自然、歴史と文化、伝統工芸が数多くあり、その貴重な資源を融合させた観光都市づくりを目指しています。

能登半島地震の発生、 そこから得た教訓

平成19年3月25日、午前9時41分、震度6強の能登半島地震が本市を襲いました。まさに青天の霹靂といえる出来事でした。地震の規模、建物被害の大きさを考えると人的被害は少なく奇跡的でした。しかしこのことは、震源地に近く最も被害が大きかった本市西部の門前町においては、高齢化率が47・35%(当時)と非常に高いという状況から、あらかじめ民生委員が中心となり「要援護者マップ」を作成し、高齢者の一人暮らし世帯などを把握していたため、地震発生から早い時点で全員の安否確認がなされたことが大きな要因で

地中心部に約360mにわたり地元で採れた新鮮な魚介類を中心に販売する露店約250軒が、年間を通じて出店しています。4月には、その一画に本市出身で世界的に有名な漫画家「永井豪」先生の作品などを展示した「永井豪記念館」が開館し、震災からの復興のシンボル、観光施設の核として朝市通りにさらなるにぎわいを創出するものと期待しています。また、日本海になだれ込む斜面に1004枚もの棚田が広がる「白米千枚田」は、日本農業の貴重な原風景であり、オーナー制度を取り入れ、地元耕作者の方々と共にその保存に力を入れています。さらには、平家ゆかりの国の重要文化財「上時国家」「下時国家」のほかに、門前町にある「曹洞宗大本山總持寺祖院」では、建造物17件が国の登録有形文

あつたと考えています。まさに地域のきずなの強さとその重要性を痛感した次第です。この経験を踏まえ、市内全地区での要援護者マップの作成を行い、今後ますます高齢化が進むと予測される状況に対応できるよう、備えを新たにしているところです。

また、この貴重な経験を風化させることのないよう、本年第1回市議会定例会において、条例で毎年3月25日を「市民防災の日」、3月31日までを防災週間と定め、防災士の育成、地域自主防災組織の結成など市民の防災意識の高揚と地域防災力の向上に努めているところです。

震災からの完全復興・さらなる飛躍に向けて

あの日から2年が経過し、この間、全市一丸となって苦難を乗り越えてまいりました。その結果、応急仮設住宅には最大時250戸、539名の方々が入居しておられました。また、自力再建や補修、あるいは、市の災害公営住宅(49戸)に入居され、4月末には全員仮設住宅を退去され新たな生活をスタートしました。この人的な復興をま

化財に指定されており、祖院として風光幽玄な大本山の面影をしのばせています。また、本市は藩政期に北前船による廻船業が盛んであり、特に門前町黒島地区は、最も栄えた明治初期の敷地割りや船主の家並みが旧態を保持し、歴史的風致をよく伝えており非常に価値が高いことから、県内では4地区目となる、国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定され、文化財としての保存とともに新たな観光資源として大きな期待を寄せているところです。

一方、もう一つの基幹産業である漆器業では、「輪島塗」が全国的に有名であり、昨年7月に開催された北海道洞爺湖サミットにおいて、初日の歓迎夕食会の乾杯用酒器として「輪島塗馬上杯」が使用されたことなど、日本を代表する工

ず終えたことが完全復興への一つの大きな区切りとなったものと考えています。

今後、本市と致しましては、震災後の豊かさや魅力の創造につながる事ができるよう、町並み景観の再建や未来に向けた公共事業の重点化を図ることとしております。

全線開通した東海北陸自動車道

プロフィール

- ◆ 面積 426・25km²
- ◆ 人口 3万2518人
- ◆ 世帯数 1万3018世帯

〔将来都市像〕 あい、の風がはぐくむ 快適・活気・夢のまち 歴史が息つき 人が輝く まちづくり (*「あい」の風とは、春から夏にかけて日本海沖合から陸へ吹く北ないし北東のさわやかな風をこちらではそう呼んでおり、豊穡と幸せ運ぶ風とされています)

〔まちの特徴〕 80kmに及ぶ海岸線はその大部分が能登半島国定公園に指定されており、曹洞宗大本山總持寺祖



輪島市長 梶 文秋



院や伝統工芸「輪島塗」などを有し、豊かな自然、歴史と文化が融合するまち

〔市町村合併〕平成18年2月、輪島市と門前町で新設合併

〔特産品〕輪島塗、地酒(市内5蔵、門前そば、丸ゆべし、行者ニンニク、いしる、雪割草)

〔観光〕永井豪記念館、輪島温泉郷、曹洞宗大本山總持寺祖院、白米千枚田、輪島朝市、時国家

〔イベント〕そばの市、輪島大祭、千枚田あぜの万燈、金蔵万燈会、輪島かに祭り、あわび祭り

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



輪島市出身の漫画家、永井豪氏の作品などを展示した「永井豪記念館」(イメージ) (C) Go Nagai/Dynamic Production 2009, (C) Go Nagai/Dynamic Planning 2009

市民との協働による新たな自治を目指して

逗子のまちのDNA

青い海と豊かな緑に囲まれ気候温暖な保養地として知られていた逗子は、戦時中の昭和18年、横須賀市に合併されました。その後、市民有志の運動が起こり、戦後間もない昭和25年3月19日、地方自治法の附則の規定による住民投票が実施され、市民の圧倒的な賛同により、自らの意志によって逗子町として独立を宣言したのです。私は、自分たちの自治体を自分たちで決める、このまちの「自治」の原点がここにあると考えています。

昭和58年に、かつて弾薬庫だった池子の森に突如として米軍家族住宅建設問題が巻き起こり、緑の保全を訴える反対派と現実路線を訴える容認派が市を二分する大論争となりました。対立する市民がそれぞれ、市長と議会のダブルリ

コールを請求し、議会解散が成立するなど全国の注目を集め、「民主主義の実験場」とも言われました。幾度もの選挙や住民直接請求を通じて市民が自分のまちの進むべき方向を選択し、「自治」とは何かを実践した10年でした。

最終的には、平成6年に米軍家族住宅受け入れに当たったの合意文書が取り交わされ、854戸が建設されて、この問題は決着しました。一方で、基地の返還という重い課題が、今なお残されていることは言うまでもありません。

また、池子問題が収束する前後から、市街化区域の緑が開発によって次々と削られ始め、逗子の豊かな自然を乱開発から守る新たな住民運動が起こりました。これを契機に、本市独自の「逗子市の良好な都市環境をつくる条例」をはじめ、「逗子市まちづくり条例」や「逗

子市景観条例」による開発抑制政策が進められ、自分たちのまちを守り、自らつくっていくという機運が生まれました。

このような歴史の中で、住民の自治意識が形成され、それが今に受け継がれているのだと思います。私はこれを逗子のまちのDNAと呼んでいます。

市民自治の仕組みづくり

住民自治を進めるため、本市では、先進的な情報公開制度や市民参加条例、常設型の住民投票条例の制定などにより、市民が市政に参加する仕組みの充実を図ってきました。また、これまで、福祉や環境など個別テーマごとに意見を伺うことの多かった審議会などの縦割りの弊害を是正するため、新たに「逗子市まちづくり市民委員会」を設置し、総合計画の実施計画



市民も参加しての海岸清掃活動

また、先に述べた本市のまちづくり条例は、開発抑制だけでなく、計画的なまちづくりを積極的に進めるため、「逗子市まちづくり基本計画」を定めることとしています。まちづくり基本計画の策定に当たっては、公募で集まった約130人の市民が起草し、「自然に生かされ、自然を生かす コミュニティに支えられ、コミュニティを支える」という30年後のまちづくりの理念・ビジョンをうたうものとなりました。



市民協働活動の柱の一つである自治会館などでの高齢者サロン

私の市長就任1年後の平成19年12月、この基本計画が議会の議決を経て策定され、平成20年3月には行政と協働で計画を推進する市民団体「ほととぎす隊」が90名によって発足し、現在、さまざまな取り組みが始まっています。これらの仕組みを発展させ、近い将来、総合計画と都市計画マスタープランを一本化した、市のグランドデザインを市民との協働で策定したいと考えています。

地域コミュニティの再生—新たな自治のステージへ

複雑、多様化する行政サービスへのニーズ、世界的な経済危機による自治体財政の悪化、団塊世代

の職員の大量退職による市組織の弱体化などほかの自治体とも共通する課題を抱える中、これら乗り越える一つが、市民と行政が協働でまちづくりを進めることであり、それが新たな自治につながることを考えています。

そこで、市民との協働を進める新たな仕組みとして、ボランティアポイントシステムの導入に取り組みます。これは、海岸の清掃などのボランティア活動に参加した市民にボランティアポイントチケットを配布し、そのポイントを使って公共施設の利用や、商店街で使用できる商品券との交換ができる仕組みです。このシステムにより、さまざまな市民活動、ボランティア活動など公益活動への幅広い市民の参画を促進し、加えて地元の商業振興にもつなげることを期待しています。

このほか、市民協働の新たな仕組みとして、学校教育支援の地域連携を推進する学校支援地域本部事業があります。これは、地域に開かれた学校づくりを基本理念として、学校教育を地域が支え、また、学校も地域に貢献する、相互の関係をつくり、これを学校支援

地域本部として全小中学校において組織化するものです。そしてこれを、子どもたちを地域全体で育てていく仕組みに発展させたいと考えています。

市民協働を発展させるもう一つの新たな仕組みが、地域の自治会館などで地域の住民が主体的に実施しているサロン活動などの介護予防活動への助成制度です。既に市内12カ所で、地域の高齢者が集まり、昼食を食べたり、レクリエーションや健康体操をしたりする活動が地域のボランティアにより展開されており、この活動を促進し、

健康で生き生きとした暮らしを地域全体で支えるまちへと、発展させたいと考えています。

さらに、これを高齢者対象の事業だけでなく、子育て中の親子が集う場や、高齢者と子どもたちの交流、障害者との交流などさまざまな活動に展開し、まさに、市民との協働によって、地域で支え合う心豊かなまちづくりを実現することを目指しています。

市民との協働により、市民自治に基づく地域コミュニティを再生する、これが、私の目指す新たな自治のステージです。

プロフィール

- ◆ 面積 17・34km²
- ◆ 人口 6万52人
- ◆ 世帯数 2万5994世帯

【将来都市像】豊かさを実感する調和あるまち

【まちの特徴】三浦半島の付け根に位置する住宅都市。三方を緑の丘陵が



逗子市長 平井竜一



囲み、西側は相模湾に面する。

【特産品】ワカメ、タタミイワシ、サザエ

【観光】逗子海岸、逗子マリナー、披露山公園、蘆花記念公園、神武寺

【イベント】逗子海岸花火大会、逗子市民祭り

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

を語る 3

笠間市(茨城県)

笠間市長 山口伸樹

「住みよいまち 訪れてよいまち 笠間」

「みんなで創る 文化交流都市」

笠間市の歩み(交流のまちへ)

笠間市は、平成18年3月に、それぞれに違う特性を持った旧笠間市、友部町、岩間町の1市2町が合併し、誕生しました。笠間稲荷神社の門前町としての歴史を生かし、「笠間焼」や「稲田みかげ石」などの地場産業による観光、芸術文化の地域である笠間地区。高速交



「クールシュヴェール国際音楽アカデミー in かさま」で受講生に指導するドン・スーク・カン氏

通網や鉄道網など、交通の利便性が高く、住宅地として開発され、県立中央病院をはじめとする医療・福祉施設が充実した福祉の地域である友部地区。愛宕山に象徴される緑豊かな自然環境と果樹などを中心とした農業、企業誘致が進んだ工業の地域である岩間地区。豊かな自然、悠久の歴史と文化、地場産業などの豊富な資源を有し、さらなる飛躍を遂げようとしています。

また、本市は、東京から約100km、茨城県のほぼ中央に位置し、JR常磐線、JR水戸線、国道50号、国道355号などの主要な鉄道・道路の交差に加え、南北方向に常磐自動車道、東西方向に北関東自動車道が走り、4カ所のインターチェンジが設置されており、広域交通の要衝となっています。

ます。平成22年の茨城空港(百里飛行場)の開港による効果も踏まえ、さらなる交通網整備とネットワーク化を進めています。

市の特徴としては、陶芸を中心とした文化活動や芸術性の高い行事が、四季を通じて、多彩に開催されています。

春には、フランスで開催されている有名な国際音楽アカデミーの「クールシュヴェール国際音楽アカデミー in かさま」、ゴールデン

ウィーク中の県内最大のイベントである笠間焼の祭典「陶炎祭」が開催されます。夏には、全国から1200点以上の陶芸作品が寄せられる「全国こども陶芸展 in かさま」、「アマチュア陶芸大賞かさま」が開催されます。秋には、約1万鉢の菊が市内に展示され、80万人

を超える観光客でにぎわう「笠間の菊まつり」、最高級ブランド・稲田みかげ石を、稲田石匠の技が手掛ける「いなだストーンエキシビジョン」さらには、総出店数は160店を超える笠間焼の陶器市、稲田みかげ石などの特産物、農産物などを展示販売する「匠のまつり・ストーンフェスティバル」が開催されます。

また、本市は、合気道の開祖・植芝盛平翁が合気道を完成させた「合気道の聖地」であり、本年8月には、初めて「全国高等学校合気道演武大会」が開催されます。

交流から農業の活性化を

主産業である農業は就農者の減少、高齢化が進み、農地は年々荒廃しているのが現状です。このようなか、本市では、関東地区初の本格的な滞在型市民農園「笠間クラインガルテン」を核とした都市住民と地域住民の交流を展開し、「農芸と陶芸のハーモニー」をテーマと

する新たなライフスタイルによる二地域居住者活動支援を積極的にを行っています。「笠間クラインガルテン」は、宿泊施設付き農園が50区画あり、都市住民の第二の生活拠点として人気を集めています。開園9年目の本年は、空いた6区画に62組もの応募がありました。場所を提供するだけでなく、周辺の農村環境や支援体制、交流行事の充実が、人気の理由となっています。

本市の農業は県内出荷量で、ウメが1位、キクが2位、クリが3位と上位にランクされています。本年度は農業施策を重点事業「クラフト農業プロジェクト」に位置づけ、経営安定化農業、環境保全型農業、地産地消、グリーンツーリズムの各方面から、農業者の支援と本市の特徴を生かした農業の振興を図っています。特に、担い手の育成と確保を促進し、遊休農地については、山羊の放牧モデル事業や景観作物栽培事業に取り組み、経営安定化農業を推進します。

住みよいまちを目指した少子化対策

本市では、重点事業「かさまっ子

プロジェクト」として、市への定住につながる多様な少子化対策事業に取り組んでいます。

少子化対策は、結婚、出産、子育て、教育といったライフステージに合った、安心・安全を実感できる施策の展開が必要です。契機として、結婚を希望する方の出会いの場づくりを市内の団体やマリッジサポーターと連携しながら進めています。

妊娠中の費用負担の軽減と、安産な出産を支援するため、妊婦健康診査費用の補助回数を5回から14回にさらに拡大して行う「妊婦健診推進事業」と併せて、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、体外受精、顕微鏡精について助成をする「不妊治療費助成事業」を行っています。

さらに本市の独自制度として、医療福祉費支給については、外来・入院時の窓口自己負担分の助成と入院時食事代の助成をしています。そのほか、保育料の軽減、地域子育て支援センターや放課後児童クラブの整備に加え、平成21年4月からは、小中学校の英語指導助手増員による「語学力向上事業」と学

う「寺子屋事業」、さらには、電話による24時間・年中無休体制で健康・医療相談、医療機関情報提供などを行う「かさま健康ダイヤル24」事業を導入し、安心して子育て、教育ができる環境づくりに力を入れていきます。

結びに

100年に一度といわれる経済危機の中、自治体を取り巻く環境

プロフィール

- ◆ 面積 240・27km²
- ◆ 人口 8万943人
- ◆ 世帯数 2万8846世帯

〔将来都市像〕住みよいまち 訪れてよいまち 笠間 みんなで創る文化交流都市

〔まちの特徴〕県内有数の観光都市。農業は県内出荷量で、ウメ1位、キク2位、クリ3位。そのほか陶芸、石材産業が盛ん

〔市町村合併〕平成18年3月19日、笠間市、友部町、岩間町で新設合併



笠間市長 山口伸樹



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

過去からの継承は将来への贈り物(遺産)

有形無形の遺産の恩恵を受けて

全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)に、全国で唯一不参加の自治体として有名になってしまいました。おかげさまで今年も参加することができましたが、従来、国宝犬山城や博物館・明治村で全国に名が知られているまちと自負しています。

犬山市の人口は約7万6000人。平成の合併は行わず、今年市制施行55周年を迎えました。市内には、国の重要文化財に指定された建造物が12件、国宝が2件、無形や遺跡などの国指定文化財が8件、国の登録有形文化財が25カ所、140件と、日本史の教科書に出てくる都市でもなく、近くに政權を担う中心都市があったわけでもありませんが、多くの文化財があ

ります。

本市が城下町として発展してきたことは言うまでもありませんが、もともと丘陵地と平地、そして木曾川など自然や地形を生かしてきたまちです。大きな古墳、条里制の跡、神社・仏閣、ため池、農薬用水など、どれを取っても時代を切り開いてきた歴史の遺産が残っています。まさに、全市博物館です。先人たちの生活の知恵と工夫、財力、経済力があつたからこそ、今に生きる私たちも恩恵を享受できるのです。

次世代に何が残せるのか

では、われわれは子や孫、後世の市民に何を残せるのか、これが市長として最大の使命と認識しています。私は、次の3つを重点に、市政運営を進めながら有形無形の財産を残していきたいと考えてい

ます。

1 江戸時代を再現した城下町
まず第一に、城下町の再生にさらに磨きをかけていくことです。昨年度までの事業で、本町通りの電線類地中化と道路の美装化を完了し、また市として景観条例を施行し、景観行政にも力を注いできたおかげで、城下町の風景が一変しました。日本中の城下町は江戸時代末期、こんな風景であつたろうと、約150年前から200年前のまちのありさまを再現できたと思っっています。

平成20年11月、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(通称…歴史まちづくり法)」が施行されました。そして、この法律に基づき、犬山市歴史的風致維持向上計画を作成、本年3月に国から認定を受けました。これまでに歴史的文化遗产の残る地区の風致



景観行政の象徴でもある江戸時代の町並みを再現した城下町

れるようになったことで、これまでどこから手を付けたらいいか分からなかったことが、先々の見通しも立てられるようになりました。

また、大手門や櫓の復元などが実現すれば、世界文化遺産登録も決して夢ではないと思っています。今日、明日というわけにはいきませんが、10年、20年、30年の計画が必要です。28年後には、犬山城が築城500年を迎えます。全国のどの城下町にも負けないまちづくりができるかと確信しています。

2 豊かな自然

2番目に行くことは、豊かな自然を守り育てることです。犬山市は市内の6割強が里山であり、157のため池と水田が広がるまちでもあります。

平成17年の愛・地球博(愛知万博)後、里山や森林を守り体験学習ができる拠点として、犬山里山学習センターを建設致しました。センターの運営は、NPO法人を取得した犬山里山学研究所に委託していますが、東大演習林が周囲に広がり、環境ボランティアの育成などの活動も活発です。愛知県が新たに森林環境税「あいち森と緑づくり税」を導入、これを荒れ始めた里

山の整備に活用したいと思っています。

一方、生態系を守るため、外来魚を駆除する「お魚レスキュー」を今後も実施するとともに、ため池の保全、農用水路の管理、農地の保全などにも力を注ぐ必要があります。

山も田畑も人がかわることで自然環境が維持してこられたのに、皮肉にも人が手を加えなくなったことで、かえって自然が壊れてしまう時代となりました。幸い来年10月、名古屋市中で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されますので、積極的に支援をしながら後世に継承できるすべを考えていきたいと思っっています。

3 健康・幸福な市民

そして3つ目は、市民の元気度、幸福感をいかに高めるかということ



外来魚を駆除し生態系を保護する「お魚レスキュー」

とです。何と言っても市民の皆さまが健康、そして幸せでなければなりません。

しかし、本市では高齢化率が20%を超え、団塊世代が75歳を迎える13年後辺りが、医療・福祉に最も費用がかかると予測されています。そうであるならば、今から福祉を手厚くするよりも、将来市民も富が得られ財源確保にもつながらる事業をまず考えなければなりません。また、散策道や運動施設などのハード整備も不可欠であります。

その一方で、市民の皆さまを元気に、そして生きがいを持ってもらうには個人に任せるだけでは無理があります。仕掛けも必要です。いつでもどこでも手軽にできる体操してもらったり、家に引きこもらない方策を考えたり、行政の仕事を手伝ってもらうなど習慣づけられたら成功です。

私たちが次世代に贈れる物は何か。少しでも次世代が恩恵を受けられるまちとなるよう頑張りたいものです。

プロフィール

- ◆ 面積 74.97km²
- ◆ 人口 7万5864人
- ◆ 世帯数 2万8637世帯

〔将来都市像〕木曾の流れに古城が映え、ふれあい豊かな もりのまち 犬山

〔まちの特徴〕愛知県の最北端に位置。市の北を流れる木曾川では、川下りや伝統的なウヰイが行われる



犬山市長 田中志典



〔イベント〕犬山祭、石上げ祭、日本ライン夏まつり納涼花火大会、木曾川ウヰイ開き、桃太郎祭りなど

〔特産品〕げんこつ、いろいろ、宝珠まんじゅう、モモ、葱茎酒、犬山焼など

〔観光〕犬山城、木曾川ウヰイ、如庵、博物館明治村、日本モンキーセンター、野外民族博物館リトルワールドなど

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

自治体再構築

協創によるセカンドステージへ

556倍の狭き門

吹田市では、平成21年度の職員採用は見送ることになりましたが、深刻な雇用情勢を踏まえ、急遽今年1月、事実上年齢制限を撤廃し、59歳までに対象年齢を拡大して職員募集を行いました。その結果、定員5人に対し、全



吹田市まちづくり創造政策研究所設立記念シンポジウム

国から2782人の方が応募されるといふ556倍もの狭き門になり、事態の深刻さを再認識するとともに、地域貢献への関心の高さを実感しました。

さて、平成12年の「地方分権一括法」施行後、はや9年目を迎え、第2期分権改革の議論もいよいよ大詰めにかかっています。こうした中、地域ならではの魅力あふれる施策を展開し、地方が真に光り輝くためには、「政策、財務、組織・人員」の抜本的な改革を進め、自己決定、自己責任、自己経営によるまちづくりを行う「自主・自律」「地域・固有」「市民参加・協創」の「市民政府、地域政府」へと自治体再構築に取り組みなければなりません。社会・経済の大転換期にあたり、本市が取り組んでいる改革を「みんなで支えるまちづくり」という観点

から述べさせていただきます。

「協創」によるセカンドステージ

私が市長に初当選した平成11年は、まさに新しい地方自治への胎動を感じる時代でした。そして今や、地方自治は「市民参加・協働」のファーストステージから、多様な主体が力を合わせまちづくりを進めることで新しい公共が創出される「協創」というセカンドステージに移行しようとしています。

現在の市民活動は、これまでの「陳情、要望、反対運動型」ではなく、「参加、参画、提案型」になってきており、こうした市民と手を携え、豊かな経験をお持ちの市民の知識や情熱をまちづくりに生かしていくことが重要です。そのため、本市では、「自助、互

助、公助」の役割分担を踏まえ、「協働、協育そして協創」を基本理念に、「市民が主役、役所の支援」による「みんなで支えるまちづくり」の実現をめざしています。

みんなで支える「まちづくり推進機構」

本市は、全国でもNPOの多いまちです。平成14年には、ボランティアやNPO等の自主的、自立的な活動がより盛んになるよう「市民公益活動の促進に関する条例」、いわゆるNPO条例を施行し、平成19年には、市民自治の根幹を定める最高規範として、「情報共有、市民参画、協働」を運営原則とする「自治基本条例」を施行しました。

一方、市民や団体が新たな公共の担い手として情報を共有し、相互のネットワーク化を図るため、平成18年には「市民協働学習センター」を開設しました。当センターでは、地域貢献活動を充実するため、行政課題や歴史、文化など「地

域学」「吹田学」を学ぶ「まちづくり吹田学塾」を開催しています。また、昨年6月、市民研究員が政策の研究から提案まで行う「まちづくり創造政策研究所」を創設し、その後10月には、「いつでも」「どこでも」「だれでも」学べる場として、これまでの生涯学習講座等を総合的、体系的に提供する「生涯学習吹田市民大学」を開設しました。現在「市民大学、学塾、研究所」の3機関の連携により、地域活動の担い手、



市民グループとの協働による「みどりのカーテン」づくり

いわば「まちづくりマイスター」の養成をめざしています。さらに、地域の課題を地域の力で解決する受け皿として、自治会やNPO、ボランティアなどで構成される地域ごとの協議会や、駅を拠点に周辺の事業者や地域住民等で組織する協議会、安心安全や環境、健康などテーマ別の協議会の結成を支援するなど、「みんなで支えるまちづくり推進機構」の整備を進めているところです。

官から民へのワークシェアリング

本市では、これまでの官による公共の独占を改め、市は市民団体などの活力を最大限に活用し、多様な主体をコーディネートする体制へと転換していきます。そのため、まず「自助、互助、公助」の役割分担のもと、これまで行政が担ってきた公共サービスについて、徹底的な事業仕分けを行い、他の主体で実施できるものについては移転していきます。そして、今後5年間で約400人の職員を削減し、その一方で、団塊の世代をはじめ退職者などによるコミュニティビジネス、シルバービジネス

等の振興を図り、地域において大きな雇用の創出に努めてまいります。こうした取り組みを通じ、NPOや地域、地元企業にこれまで行政が一手に引き受けてきた仕事を担ってもらい、まちづくりの互助部門をより多くの主体によって支えていただくことで、単に行政サービスの商品化するような安上がりアウトソーシングではない「官から民へのワークシェアリング」に取り組んでいきます。そして、究極的には、市役所は「政策官

プロフィール

- ◆ 面積 36・11km²
- ◆ 人口 34万8164人
- ◆ 世帯数 15万2388世帯

〔将来都市像〕「人が輝き、感動あふれる美しい都市(まち) すいた」

〔まちの特徴〕戦前は、ビールと操車場のまち、戦後は、千里ニュータウンと万博のまち、として発展。交通至便で商業業務機能が集積する一方



吹田市長 阪口善雄



みどり豊かな良好な住宅都市としての側面も持つ。
〔特産品〕吹田くわい
〔観光〕万博記念公園、国立民族学博物館、ガンバ大阪
〔イベント〕吹田まつり、吹田産業フェア、アジアンフェア、千里の竹あかり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

ひと・まち・自然がきらめく清流文化都市

水と緑あふれる

「ふるさと加古川」

加古川市は、兵庫県の中央部に源を発し、瀬戸内海に注ぐ県下最大の河川「加古川」の下流域から河口に位置する都市です。

万葉集に出てくる印南野の集落であった加古川は、温暖な気候に恵まれ、西国街道(山陽道)が通過し、交通の難所である加古川渡しがあつたことから、加古川宿が置かれ、江戸時代には西国諸大名の本陣となり宿場町として栄えました。

明治以降は、豊かな播磨平野の農業と播磨灘の漁業中心のまちから、繊維工業・靴下製造業を中心とした軽工業のまちへ、さらに播磨臨海工業地帯の拠点として重工業のまちへと変身を遂げ、また、東西の交通アクセスの利便性から京阪神地域のベッドタウンとして

人口が急増するなど、今日では人口約26万人を擁する東播磨地域の中核都市として発展してきました。

市の中央に位置する加古川は、その威風堂々とした流れとともに、兩岸に広々とした河川敷を有し、加古川市民の心のよりどころとなつていきます。また、市内には多数のため池も存在し、市民生活と水とのつながりは古く、深いものがあり、「加古川市清流保全と水辺のまちづくり条例」により、生活に潤いや安らぎを与えてくれる川やため池の保全を進める活動にも力を注ぎ、水と緑を大切にしたいまちづくりを進めています。

ウェルネス都市 加古川

継がれてきた自然・歴史・文化を大切にしながら、都市的な利便性をも兼ね備えたまちの実現に取り組んでいます。

さらに次代を担う子どもたちに、夢と希望に満ちた「ふるさと加古川」を創造するとともに、活力と魅力にあふれ、笑顔で暮らせるまちづくりを推進しています。

ウエルネス都市 加古川

本市では、市民の健康志向の高まりと明るく健全な社会環境づくりが求められている中、市民のウェルネスライフを積極的に支援していくため、平成12年6月8日に「ウエルネス都市宣言」を行いました。

「ウエルネス」とは、単に運動や栄養、休養だけでなく、幅広く生きがい、人間関係、生活環境などの要素をバランスよく保ち、一人ひとりがそれぞれの状況の中で、



多くの市民が参加する「加古川ツーデーマーチ」

の健康にも着目し、心身ともに健康なまちづくりを進めています。

元気なまち、安心して子育てができるまちづくり

現在、わが国は、アメリカの大手金融機関の破たんを端発した、100年に一度ともいわれる未曾有の経済危機に見舞われており、本市においても、景気の急激な落ち込みにより、地域経済の悪化や雇用環境の後退が顕在化しています。また、理不尽な通り魔事件が多発し、日常生活の安全・安心が脅かされています。

しかし、このような情勢であればこそ、市民の安らぎと豊かさを実感できる地域社会の創造が必要であり、増大する市民サービスの質を向上していくことが、行政に課せられた使命であると考えています。

プロフィール

- ◆ 面積 138.51km²
- ◆ 人口 26万7902人
- ◆ 世帯数 9万9273世帯

〔将来都市像〕ひと・まち・自然がきらめく清流文化都市

〔まちの特徴〕交通・産業など、あらゆる面における東播磨地域の中核都市。一級河川「加古川」の水の恵みを



加古川市長 樽本庄一



受けて、発展してきたまち

〔特産品〕加古川和牛、かつめし、アナゴ、靴下

〔観光〕鶴林寺、平荘湖、高御位山、見土呂観光果樹園

〔イベント〕踊つこ祭り、加古川祭り、加古川ツーデーマーチ、加古川市民レガッタ、加古川マラソン大会



母なる川「加古川」で開催される「加古川市民レガッタ」

このような中、本年度は「元気なまち、安心して子育てができるまち」をテーマとして市政の推進を図ります。

まず、市民生活の安全安心について、昨年に引き続き、さらなる防犯灯の増設と一戸一灯防犯運動を進めるほか、市民センター9カ

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

豊かさをみんなではぐくむ市民力都市

美しく自然豊かなまち

三豊市は、香川県の西部に位置し、南部は讃岐山脈で徳島県と境界を接し、北部は荘内半島から粟島、志々島の島しょ部を含んで瀬戸内海に開けています。



400人以上の市民ボランティアで構成される「グリーンパトロール隊」の結成式

交通は、市域を東西に高速道路が通過し、高松市から高知市、松山市、さらには瀬戸大橋へと「さぬき豊中」、「三豊鳥坂」の2つのインターチェンジで結ばれ、国道11号、JR予讃線、南部では国道32号、JR土讃線など、四国の大動脈が集中して要衝を形成しています。

年間を通じて温暖な気候に恵まれ、古くから農業・漁業の第一次産業を中心に発展し、第一次産業従事者数の割合は県下一ととなっています。マーガレットは全国一の出荷量を誇り、丘陵地では、ミカン、モモ、カキ、ピオーネ、ピワなどの果樹とお茶、平地では、水稲、レタス、ブロッコリー、キュウリ、ハウスイチゴ、トマトなどの作物が栽培され、昨年、北海道洞爺湖で開催された主要国首脳会議用に三豊市産のモモが採用され、「サミット桃」の名称を得るなど、

「フルーツ王国みとよ」としてのブランドを形成しつつあり、漁業では、四季を通じて瀬戸内の旬が水揚げされるなど、自然豊かで山海の味覚に恵まれた地域です。

かすみたなびく瀬戸の島々がシレットとなり、野辺の花が柔らかな風を誘い、巡礼の鈴の音が讃岐路に春の訪れを告げます。三豊市には、四国八十八カ所のうち第67番大興寺、第70番本山寺、第71番弥谷寺まで3つの札所があり、四季を通じて多くの敬けんな祈りを集めています。

また、奈良藤原京の瓦を焼いた日本古代最大の工房「宗吉瓦窯跡」などの史跡や、荘内半島、朝日山、不動の滝などの桜の名所、市内に3カ所ある温泉など、まち歩きや日帰り観光などでも多くの方々が訪れています。

平成18年1月1日、このような

自然や文化を持つ周辺7町が合併して三豊市は誕生し、「三豊は一つ」という意識の下、新しいまちづくりが始まりました。

支え助け合うまちづくり

夢多きまちづくりを進めるためには、まず、その体力を整えることが必要であるとして、行政改革大綱を定め「身の丈に合ったまちづくり」に取り組みしました。

私たちの進めるまちづくりのシステムは、「地域内分権」という考え方です。これは、民間でできることは民間で、市民でできることは市民でやっていただき、行政は、行政として本当にやらなければならないことに集中して取り組むという考え方です。

合併から3年を経て、この考え方は市民の皆さま方にご理解をいただき、さまざまな分野で形となって表れてきています。ごみ処理については、「ごみはすべて資源である」という考えの下、減量化と

リサイクルに取り組んできましたが、その施策を支える家庭ごみの18分別化についても、大きなトラブルもなく極めて円滑に実施に移していただきました。

子どもたちの登下校を見回る「グリーンパトロール隊」の結成についても、ボランティアで400人以上の市民隊員に支えられるまでになり、各種スポーツ大会についても、従来は役所が準備から片付けまで担当していたものを、すべて市民の力で自主開催していただくようになりました。

人口は次第に減少し、少子高齢化は進んでいます。このような現実を克服し、一人ひとりが元気で楽しく生活するためには、市民同士で支え合うシステムがどうしても必要です。災害や交通安全、防犯対策など、もはや公的システムだけでは対応できなくなっています。そのためにも「地域内分権」はさらに取り組みの輪を広げていくことが必要だと思っています。

また、若者が地域に定着する基盤を整えることも必要です。合併以来3年間で4社の企業誘致を実現させ、今後とも主要事業として継続致しますし、現在市内で操業

をしている企業にも元気になっていただく必要があることから、本年度から「中小企業振興事業」にも取り組むとともに、子育て支援など関連する事業とも連携させながら、若者が安心して地域に定着し、自信と誇りを持っていただくよう、支え助け合う仕組みが生かされた総合的なまちづくりを進めます。

我がふるさと三豊

三豊市は、狭い場所に密集して生きるまちではなく、自然を楽しみながらゆったりとした空間で心豊かに生きるまちです。本年度か



洞爺湖サミットで定着した「フルーツ王国みとよ」の高評価

らはバイオマスタウン構想に取り組みます。自然と共に生き、人間も自然界の一員としての役割を果たそうというこの構想は、豊かな自然素材を持つ三豊市の方向性に合致します。

物も人も時代も刻々と変化してとどまることがありません。何を大切に、何を守るべきか、まちづくりの完成形などは永遠にならぬと、常に修正する気持ちを持って歩んでいかなければならぬ

プロフィール

- ◆面積 222.66km²
- ◆人口 7万1180人
- ◆世帯数 2万2713世帯

〔将来都市像〕豊かさをみんなが育む市民力都市・三豊 三豊市新総合計画「自立への助走路」(平成20年策定)

〔まちの特徴〕豊かな田園地帯で、多種多様な作物を産する。製造業にも大きなポテンシャルを持つ

〔市町村合併〕平成18年1月、高瀬町、



三豊市長 横山忠始



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。